

地域連携による消費者教育の教材開発

－文部科学省「平成30年度『連携・協働による消費者教育推進事業』における消費者教育推進のための実証的共同研究」－

Developing a Textbook for Government-Community Consumer Education Efforts:
A Collaborative Empirical Study for Promoting Consumer Education as part of the 2018
MEXT Project to Promote Consumer Education in Collaboration with Communities

神 山 久 美*
KAMIYAMA Kumi

要約：本研究は、「平成30年度『連携・協働による消費者教育推進事業』における消費者教育推進のための実証的共同研究」として、文部科学省総合教育政策局に採択された事業名「若年者を対象とした消費者教育教材及び授業モデルの地域連携による開発」について論じたものである。山梨県の消費者教育の関連機関が連携・協働し、平成29年告示学習指導要領小学校「家庭」、中学校「技術・家庭（家庭分野）」のC内容「消費生活・環境」について、特に、成年年齢引き下げを見据えた新設内容に関する教材を開発した。この事業の実施過程や教材内容、教材配布後に学校教員を対象として行ったアンケート調査結果について考察した。

作成教材は学習指導要領の新設内容を指導する教員に役立つ内容となっていた。今回の共同研究の実施により山梨県の消費者教育の関連機関が連携・協働する体制が構築され、今後の消費者教育推進に向けて有意義な取組みになったと考えられた。

キーワード：消費者教育 教材開発 家庭科 小学校・中学校 地域連携

I 研究の背景

1 成年年齢引き下げへの対応

成年年齢を引き下げる改正民法が成立し、2022年4月から18歳が成人となる。この成年年齢引き下げに伴う若年者の消費者被害の防止が喫緊の課題となっている。4省庁（消費者庁・金融庁・法務省・文部科学省）連携の「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」では、すべての高等学校において消費者庁発行の消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業の実施を目指すなど、成年年齢引き下げへの対応が行われている。また、文部科学省の平成29・30年改訂学習指導要領を紹介するリーフレット「生きる力 学びの、その先へ」では、「新たに取り組むこと、これからも重視することは？」として、「消費者教育 自立した消費者を育むため、契約の重要性や消費者の権利と責任などについて学習します。」という記載があり、消費者教育が充実することが提示されている¹⁾。

平成29年告示の学習指導要領では、小学校「家庭」において「買い物の仕組みや消費者の役割」に関する内容が、中学校「技術・家庭（家庭分野）」において「計画的な金銭管理」に関する内容

* 教育実践創成講座

が、「C 消費生活・環境」で新設となった。これらは、成年年齢引き下げに対応させて特に充実していく必要のある内容であり、消費者教育推進法の定義に基づく消費者市民社会の形成に参画する消費者を育成するために重要な内容となる。小学校は2020年度から、中学校は2021年度から新学習指導要領が実施される。これらの新設内容について、教員が適切に指導できるよう支援が必要となる。

2 文部科学省の連携・協働による消費者教育推進事業

文部科学省では、2010年度より「消費者教育推進事業」を実施している。2012年施行の消費者教育推進法では、基本理念において、「消費者教育を推進する多様な主体の連携を確保しつつ、効果的に行わなければならない」と定められた（同法第3条）。2013年「消費者教育の推進に関する基本的な方針」（以下、基本方針と記述）の閣議決定を受けて、文部科学省は「連携・協働による消費者教育推進事業」を開始した。この事業は、「地域における消費者教育が一層推進されるよう、連携・協働による消費者教育推進体制の姿を明らかにするとともに、地域で推進するための課題解決や情報共有、人的交流を行い、効果的な消費者教育の推進体制を『消費者教育の推進に関する基本的な方針』に基づき構築することを目指す」ことを目的とする²⁾。さらに、2018～2022年度対象の基本方針では、地方公共団体において消費者行政と教育行政の緊密な連携・協働を行うことが課題として出されている³⁾。

2018年度に文部科学省は、「平成30年度『連携・協働による消費者教育推進事業』における消費者教育推進のための実証的共同研究」を公募した。これは、地域における消費者教育の推進体制づくりを進めるため、実証的調査研究等を行い、多様な主体による効果的な連携・協働による消費者教育推進体制を全国に構築する委託事業であった。委託先は、地方公共団体や国公立大学等、実行委員会とされていた。委託内容は、「教育委員会、消費者行政部局、学校（大学等含む）、公民館、企業、消費者団体、NPO等の関係者で実行委員会を組織し、多様な主体の連携・協働による消費者教育の取組を実施する。さらに、その取組の検証を通して、教育行政を含む消費者教育推進のための連携・協働体制の実践モデルを作成する。」とあり、その重点テーマの①として、「成年年齢の引下げの議論等を踏まえ、若年者に対し、契約に関する基本的な考え方や契約に関する責任、消費者として主体的に判断し、責任を持って行動できるような能力を育むための取組」が挙げられていた⁴⁾。

本研究は、この2018年度の文部科学省公募で採択された事業名「若年者を対象とした消費者教育教材及び授業モデルの地域連携による開発」について論じたものである。山梨県内の消費者教育の関係者が連携・協働し、平成29年告示の学習指導要領の小学校「家庭」、中学校「技術・家庭（家庭分野）」のC内容「消費生活・環境」について、特に、成年年齢引き下げを見据えた新設内容に関する指導者向け消費者教育教材を開発した。学校への教材配布の約半年後に実施した教員対象のアンケート調査結果から、作成した教材について評価した。

II 受託事業の推進及び作成教材の概要

1 実証的共同研究実施体制と実施内容

山梨県の消費者教育に関わる構成員が共同研究組織をつくり、受託事業を実施した。山梨大学が事業契約者となり、筆者が事業推進担当者となった。他の構成員は、山梨県教育庁義務教育課教育指導担当指導主事、山梨県県民生活部消費生活安全課課長、山梨県県民生活センター相談・啓発スタッフ主幹（山梨県消費者教育コーディネーター）、甲府市市民部市民協働室室長、甲府市消費生活

センター消費生活相談員、山梨県金融広報委員会事務局長、特定非営利活動法人やまなし消費者支援ネット理事長、山梨大学教育学部附属小学校家庭科教諭、山梨大学教育学部附属中学校家庭科教諭であった。なお、特定非営利活動法人やまなし消費者支援ネットは、内閣総理大臣による適格消費者団体の認定を目指す山梨県内の消費者団体である。

事業の実施体制としては、山梨大学が中核となり、若年者を対象とする消費者教育について、地域の関連機関が連携・協働する体制を構築し、各機関が持つ教育資源（人材、教材等）を活用しながら連携・協働して消費者教育教材・授業モデルの開発を行った。作成した教材は山梨県内の小学校・中学校に配布し、山梨県公式webサイトで公開した。事業の実施体制・実施内容をまとめたものが図1である。

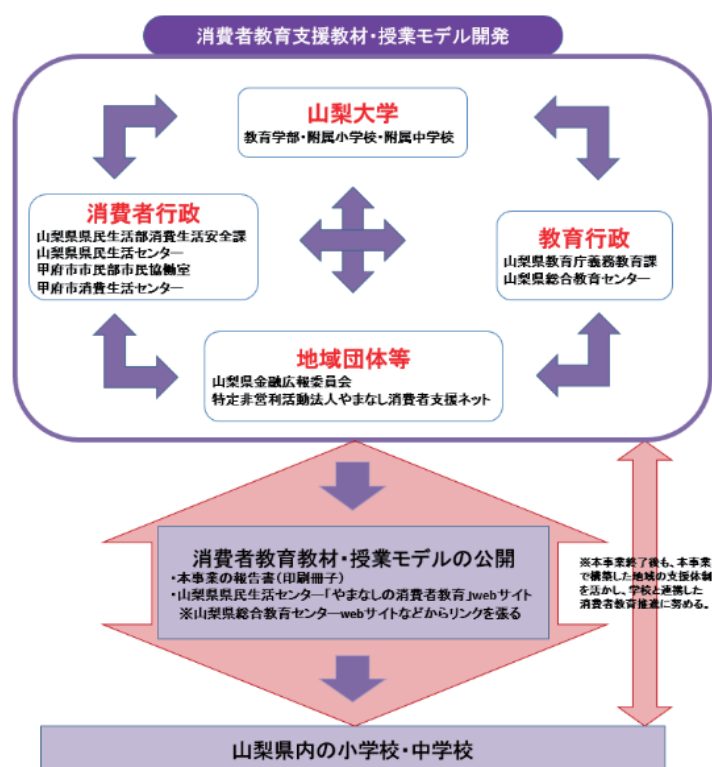


図1 事業の実施体制と実施内容

2 事業の実施方法

山梨大学の事業推進担当者である筆者が主体となり、連携機関と協働して以下を実施した。

(1) 連携機関へのヒアリング調査

成年年齢引き下げに向けた若年者の消費者教育に関する取り組みについて、連携機関へのヒアリング調査を実施した。連携機関のこれまでの取組みや、小学校・中学校を対象とした出前講座等の内容・使用教材などについて調査した。

(2) 消費者教育教材の内容の検討

平成29年告示の学習指導要領の小学校「家庭」、中学校「技術・家庭（家庭分野）」の、特に、C内容「消費生活・環境」の新設事項に関する消費者教育教材の内容について検討した。

山梨大学教育学部附属小学校・附属中学校の家庭科担当教員や山梨大学の教員志望学生に、支援教材としてどのようなものがあれば指導しやすくなるか、要望や意見を聞き取るなどして内容を検討した。山梨県県民生活センター及び甲府市消費生活センター（以下、消費生活センターと記述）、山梨県金融広報委員会などがこれまで実施してきた小学校・中学校を対象とした出前講座の内容や

教材を参考にした。

(3) 小学校・中学校を対象とした消費者教育教材・授業モデルの開発

主として、筆者と地域の消費者教育の拠点として位置付けられている消費生活センターとが協働して教材・授業モデルの開発を行った。特に、平成29年告示の学習指導要領において新設となる、小学校の家庭科では「買い物の仕組みや消費者の役割」に関する内容、中学校の技術・家庭科（家庭分野）では「計画的な金銭管理」に関する内容について教材・授業モデルを開発した。例えば、小学校では売買契約、中学校では三者間契約などの新設内容について、契約に関する基本的な考え方や消費者としての適切な意思決定、責任を持って行動できる能力を育むような教材を目指した。これらの教材を活用し、消費者教育推進法の消費者教育の定義にある、消費者が主体的な消費者市民社会の形成に参画することの重要性について、関心・理解を深めることのできるような授業モデルの作成を目指した。

教材案・授業モデル案は、山梨県教育庁義務教育課や山梨大学教育学部附属小学校・附属中学校の家庭科担当教員、山梨大学の学生などに意見を出してもらい修正した。

(4) 開発した教材・授業モデルの公開

「小学校・中学校における消費者教育～成年年齢引き下げを見据えた指導のために～」という指導者向け（小学校・中学校教師、消費生活センター出前講師など）の消費者教育教材を、2019年2月に発行した。A4版36頁の冊子教材は、山梨県内の全小学校・中学校に配布した。また、山梨県公式webサイト（図2）から、本文PDF、ワークシート、ロールプレイングのシナリオ、スライド、イラストをダウンロードできるようにした⁵⁾。山梨県総合教育センターwebサイトからリンクを張り、学校教員がより活用しやすくした。

またこの教材は、公益財団法人消費者教育支援センター「消費者教育教材資料表彰2019」において優秀賞を受賞した。これは教育現場で役立つ優秀な消費者教育教材に対する表彰であり、受賞により、教材内容に関して一定の評価が得られたといえる。



図2 山梨県公式webサイトに掲載された教材の表紙と案内

3 教材の概要

目次では、平成29年告示の学習指導要領の小学校「家庭」、中学校「技術・家庭（家庭分野）」に対応させて、小学校・中学校別に教える内容を色分けして示した（図3）。次に、C内容「消費生活・環境」について、学習指導要領解説のポイントを記述し、本冊子の参照ページを提示した（図4）。

目 次	
はじめに	1
1. 平成29年告示学習指導要領 C 内容「消費生活・環境」について	2
(1) 小学校「家庭」 *小学校	
(2) 中学校「技術・家庭（家庭分野）」 *中学校	
2. 消費者教育の意義	4
(1) わたしらは消費者 *小学校 中学校（小中学校の発展）	
(2) 契約とは *小学校 中学校（小中学校の発展）	
(3) 契約の成立 *小学校 中学校（小中学校の発展）	
3. 契約について考えよう *小学校 中学校（小中学校の発展）	5
4. 多様な支払い方法	6
(1) キャッシュレス化の進捗 *小学校 中学校	
(2) 支払い方法の種類と特徴 *小学校 中学校	
(3) プリペイドカード *小学校 中学校	
(4) クレジットカードと信用 *小学校 中学校	
(5) クレジットカードの仕組み（三者間契約） *中学校	
(6) クレジットカードの支払い方法 *中学校	
(7) クレジットカードの利用について *中学校	
(8) 計画的な金銭管理 *小学校 中学校	
5. 契約に関するロールプレイング	12
シナリオ1 本家で買い物（二者間契約） *小学校 中学校（小中学校の発展）	
シナリオ2 ネットショッピングでスニーカーを買う（三者間契約） *中学校	
6. 消費者教育の背景と対応	16
(1) 消費者と事業者の橋渡し（消費者被害の背景） *中学校	
(2) 契約をやめられるとき *中学校	
(3) 国や地方自治体の消費者行政機関 *小学校 中学校	
7. 消費者の権利と責任（役割）	20
(1) 消費者の持つ権利と5つの責任 *小学校 中学校	
(2) 消費者の行動が社会を変える *小学校 中学校	
8. 消費者教育の教材研究の方向性	25
9. 授業展開例	26
(1) 小学校 買い物の仕組み（売買契約） *小学校 中学校（小中学校の発展）	
(2) 中学校 金銭の管理と購入 *中学校	
10. 活動等の紹介	30
(1) 山梨県県民生活センター	
(2) 甲府市消費生活センター	
(3) 山梨県金融広報協議会	
(4) 特定非営利活動法人やまなし消費者支援ネット	

図3 教材の目次

1 平成29年告示 学習指導要領 C 内容「消費生活・環境」について

本冊子内容に関して、学習指導要領解説のポイントと本冊子の参照ページを示したものです。

(1) 小学校学習指導要領(平成29年告示) 家庭

C 消費生活・環境

次の(1)及び(2)の項目について、課題をもって、**持続可能な社会の構築**に資する身近な消費生活と環境を考え、工夫する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

(1) 物や金銭の使い方と買物

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

イ 買物の仕組みや消費者の役割が分かり、**物や金銭の大切さ**と計画的な使い方について理解すること。

エ 身近な物の選り方、買い方を理解し、購入するときに必要な情報の収集・整理が適切にできること。

イ 購入に必要な情報を活用し、身近な物の選り方、買い方を考え、工夫すること。

(2) 環境に配慮した生活

ア 自分の生活と身近な環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解すること。

イ 環境に配慮した生活について物の使い方などを考え、工夫すること。

解説要領のAは、消費生活・環境に配慮した生活に関する「知識及び技能」についてであり、指導要領のイは、「選り方、買い方、金銭の使い方」について示しているものであり、Aで理解し、Bで実践し、Cで活用し、Dで評価する。Bで実践する活動は、身近な物の選り方、買い方を考え、工夫することによって、環境に配慮した生活を実現することを目指す。Cで活用する活動は、身近な物の選り方、買い方を考え、工夫することによって、環境に配慮した生活を実現することを目指す。Dで評価する活動は、身近な物の選り方、買い方を考え、工夫することによって、環境に配慮した生活を実現することを目指す。

「環境に配慮した生活」では、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することを目指す。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。

「環境に配慮した生活」では、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することを目指す。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。環境に配慮した生活を実現するためには、消費生活と環境との関わりや環境に配慮した物の使い方などについて理解することが必要である。

図4 学習指導要領解説のポイントと本冊子の参照ページ（教材2頁）

教材内容について、例えば小学校「家庭」で新設となる契約については、児童の理解を促すイラストを付け、教師が指導するときに役立つように解説をつけた（図5）。ロールプレイング台本（図6）を掲載し、webサイトにはワークシートや説明に活用できるスライドを掲載した。中学校「技術・家庭（家庭分野）」で新設となるクレジットカードについては、なぜ後払いができるのか、クレジットカードのしくみと合わせて解説した（図7）。消費者の権利と責任（役割）では、買い物の社会的な意味（お金の投票）、エシカル消費（倫理的消費）などに関する説明や消費者の行動が社会を変える事例などを掲載した。

本教材を活用した授業展開例として、小学校「買い物の仕組み（売買契約）」、中学校「金銭の管理と購入」について提示した（図8）。



図5 売買契約の基礎（教材4頁）



図6 小学生用ロールプレイング台本（教材12頁）

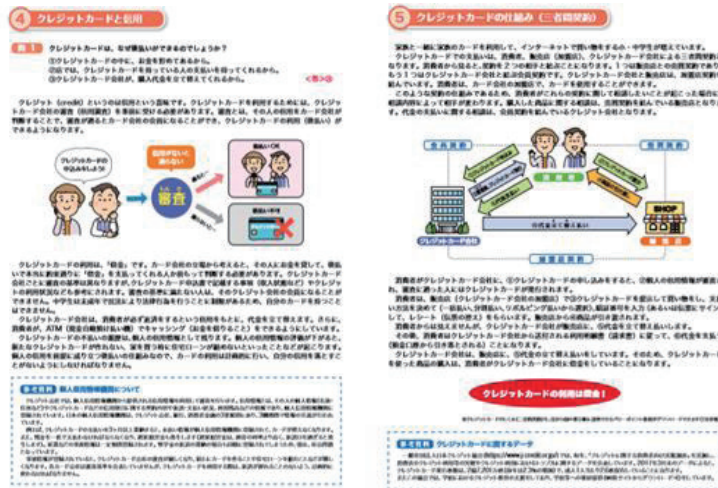


図7 クレジットカードに関する内容（教材8～9頁）

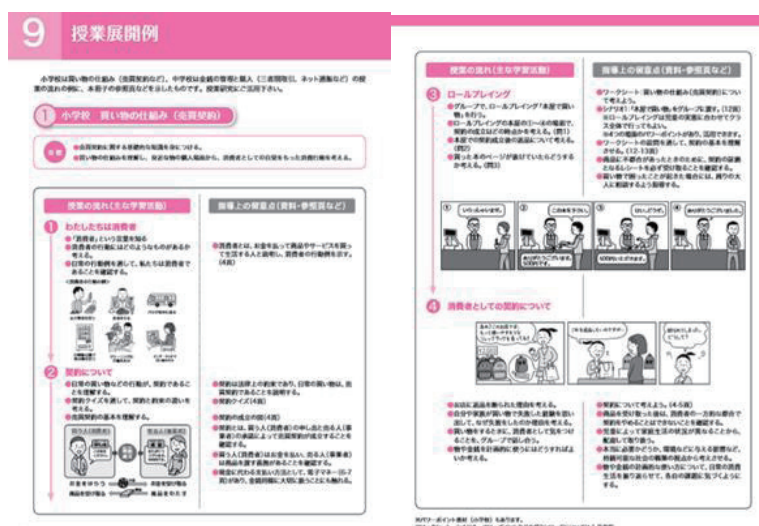


図8 授業展開例：小学校「買い物の仕組み（売買契約）」（教材28～29頁）

Ⅲ 教材配布後の小学校・中学校教員へのアンケート調査

1 調査方法

山梨県内の公立小学校171校及び公立中学校81校を対象として、山梨県教育庁義務教育課から2019年7月5日にアンケート調査を依頼し、7月26日までに山梨県県民生活センターがFAXで調査票を回収した。調査票を提出した小学校は137校（回収率80.1%）、中学校は56校（回収率69.1%）であり、計193票の調査票を分析した。

2 調査結果及び考察

（1）回答者の属性

回答者の属性は、表1の通りである。小学校137人の回答者の内訳については、「家庭科教員」が15人（10.9%）、「その他教員」が122人（89.1%）であった。中学校56人の回答者の内訳については、「家庭科教員」が29人（51.8%）、「その他教員」が27人（48.2%）であった。

小学校の回答者は「家庭科教員」が10.9%と少なく、「その他教員」の回答者として教頭や教務主任、教諭などが記述されていた。家庭科担当者向け教材であったが、小学校では高学年の担任や非常勤講師が家庭科を担当する場合も多いため、「その他教員」の回答が多くなったと考えられた。

表1 回答者の属性

回答者の校種と人数	回答者の内訳	
	回答者	人数（割合）
小学校教員 137人	家庭科教員	15人（10.9%）
	その他教員	122人（89.1%）
中学校教員 56人	家庭科教員	29人（51.8%）
	その他教員	27人（48.2%）

（2）消費者教育の重要性について

消費者教育の重要性について尋ねた。

「学習指導要領の改訂があるので感じている」（図9-1）について、「はい」・「どちらかといえ

「はい」を合わせた回答は小学校教員では137人（100%）、中学校教員では54人（96.4%）であった。学習指導要領の改訂で、特に小学校では契約が新設内容となるため、消費者教育の重要性を感じた回答者が多くなったと考えられた。

「成年年齢引き下げにより感じている」（図9－2）について、「はい」・「どちらかといえばはい」を合わせた回答は小学校教員では132人（96.4%）、中学校教員では55人（98.2%）であった。特に中学校では、現在の中学3年生が18歳となるときに成人になることから、成年年齢引き下げによる消費者教育の重要性を感じる回答者が多くなったと考えられた。

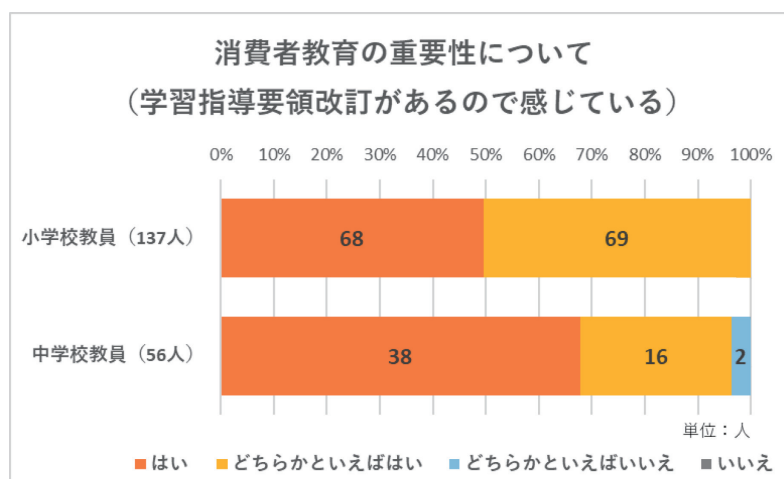


図9－1 消費者教育の重要性について「学習指導要領改訂があるので感じている」

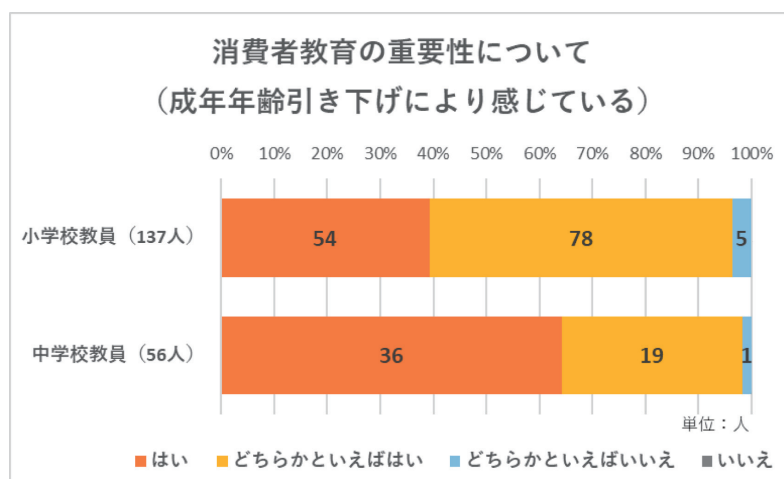


図9－2 消費者教育の重要性について「成年年齢引き下げにより感じている」

（3）教材の利用について

この教材について、消費者教育を行う上で役に立つかどうか尋ねた結果が図10－1である。「はい」・「どちらかといえばはい」を合わせた回答は小学校教員では135人（98.5%）、中学校教員では56人（100%）であった。消費者教育を行う上で役に立つと回答した教員が多かった。

この教材のワークシートやイラストを利用したいかどうか尋ねた結果が図10－2である。「はい」・「どちらかといえばはい」を合わせた回答は小学校教員では129人（94.2%）、中学校教員では55人（98.2%）であった。おおむね教員が授業で利用できるワークシートやイラストが、掲載できていたと考えられた。

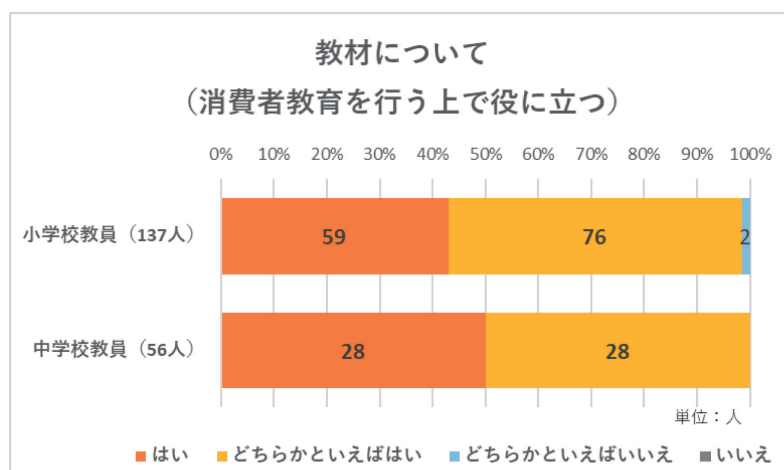


図 10 - 1 この教材は消費者教育を行う上で役に立つかどうか

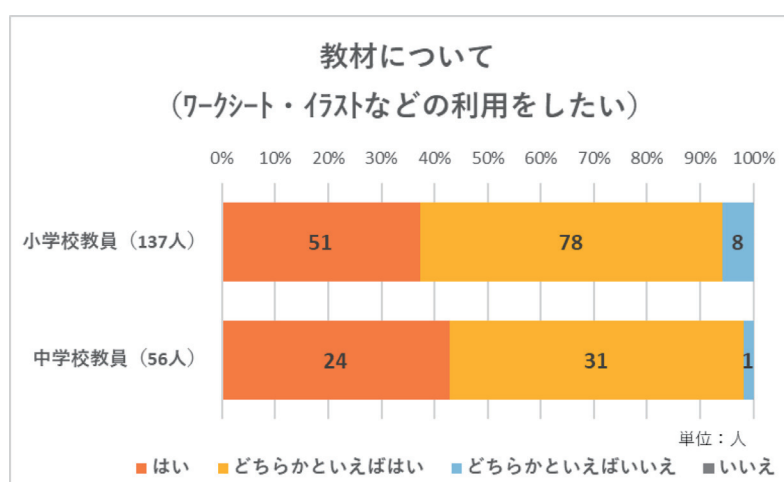


図 10 - 2 教材のワークシートやイラストを利用したいかどうか

(4) 授業で使えると思う箇所について

この教材の項目について、授業で使えると思う箇所を選択してもらった(複数回答可)。教材の各項目について、小学校教員と中学校教員が選択した人数及び割合をまとめたものが表2である。

小学校教員の選択が最も多かったのが、「5. 契約に関するロールプレイング」の「シナリオ1 本屋で買物(二者間契約)」で78人(56.9%)であった。2番目に多かったのが「9. 授業展開例」の「(1) 小学校 買物の仕組み(売買契約)」で64人(46.7%)、3番目に多かったのが「3. 契約について考えよう」で57人(41.6%)であった。「2. 売買契約の基礎」の各項目も選択者が多く、新学習指導要領の新設内容である契約に関して授業で扱うときに使えると思った小学校教員が多くなっていた。

中学校教員の選択が過半数を超えていた項目は「4. 多様な支払い方法」の「(1) キャッシュレス化の進行」、「(2) 支払い方法の種類と特徴」、「(3) プリペイド型マネー」、「(4) クレジットカードのしくみ」、「(7) クレジットカードの利用について」と「5. 契約に関するロールプレイング」の「シナリオ2 ネットショッピングでスニーカーを買う(三者間契約)」であった。新学習指導要領の新設内容であるクレジットカードに関して授業で扱うときに使えると思った中学校教員が多くなっていた。

本教材は、特に、新学習指導要領の新設内容を指導する教員に役立つ内容になっていたと考えられた。

表2 授業で使えると思う教材の項目

項目 番号	項目名		小学校教員選択 人数（割合）	中学校教員選択 人数（割合）
1（1）	1．平成29年告示 学習指導要領C内 容「消費生活・環 境」について	（1）小学校「家庭」	13（9.5）	4（7.1）
1（2）		（2）中学校「技術・家庭（家庭分 野）」	7（5.1）	8（14.3）
2（1）	2．売買契約の基 礎	（1）わたしたちは消費者	51（37.2）	16（28.6）
2（2）		（2）契約とは	47（34.3）	20（35.7）
2（3）		（3）契約の成立	42（30.7）	20（35.7）
3	3．契約について考えよう		57（41.6）	7（12.5）
4（1）	4．多様な支払い 方法	（1）キャッシュレス化の進行	47（34.3）	30（53.6）
4（2）		（2）支払方法の種類と特徴	41（29.9）	32（57.1）
4（3）		（3）プリペイド型電子マネー	41（29.9）	32（57.1）
4（4）		（4）クレジットカードと信用	13（9.5）	30（53.6）
4（5）		（5）クレジットカードのしくみ	10（7.3）	29（51.8）
4（6）		（6）クレジットカードの支払方法	10（7.3）	27（48.2）
4（7）		（7）クレジットカードの利用につ いて	11（8.0）	28（50.0）
4（8）		（8）計画的な金銭管理	21（15.3）	21（37.5）
5シナ リオ1	5．契約に関する ロールプレイング	シナリオ1 本屋で買い物（二者間 契約）	78（56.9）	24（42.9）
5シナ リオ2		シナリオ2 ネットショッピングで スニーカーを買う（三者間契約）	44（32.1）	32（57.1）
6（1）	6．消費者被害の 背景と対応	（1）消費者と事業者の格差（消費 者被害の背景）	5（3.6）	10（17.9）
6（2）		（2）契約をやめられるとき	7（5.1）	17（30.4）
6（3）		（3）国や地方自治体の消費者行政 機関	8（5.8）	10（17.9）
7（1）	7．消費者の権利 と責任（役割）	（1）消費者の8つの権利と5つの 責任	14（10.2）	16（28.6）
7（2）		（2）消費者の行動が社会を変える	20（14.6）	16（28.6）
8	8．消費者教育の教材研究のために		9（6.6）	4（7.1）
9（1）	9．授業展開例	（1）小学校 買物の仕組み（売買 契約）	64（46.7）	8（14.3）
9（2）		（2）中学校 金銭の管理と購入	7（5.1）	18（32.1）
10（1）	10．活動等の紹介	（1）山梨県県民生活センター	12（8.8）	7（12.5）
10（2）		（2）甲府市消費生活センター	9（6.6）	8（14.3）
10（3）		（3）山梨県金融広報委員会	6（4.4）	4（7.1）
10（4）		（4）特定非営利活動法人やまなし 消費者支援ネット	2（1.5）	5（8.9）

＜注＞・単位：人（％）

・回答者数：小学校教員137人、中学校教員56人

Ⅳ まとめ

今回の共同研究の実施により、山梨県の消費者教育の関係機関が連携・協働する体制が構築された。山梨大学が中核となり、各機関が持つ教育資源を活用しながら連携・協働して事業を進めることができた。特に、2018～2022年度対象の基本方針の課題（Ⅰ章2節参照）として出されていた消費者行政と教育行政が緊密に連携・協働しながら事業を実施できた意義は大きく、今後の県内の消費者教育推進に向けて有意義な取組みになったと考えられた。

山梨県内の小学校・中学校に教材配布した約半年後に、教員を対象として実施したアンケート結果では、学習指導要領の改訂や成年年齢引き下げにより、消費者教育の重要性を感じる教員が多くなった。作成教材については、消費者教育を行う上で役に立つ、ワークシート・イラストの利用をしたいと回答した教員が多かった。授業で使えると思う教材の項目について、上位に挙げられたものは、小学校では売買契約に関する内容、中学校ではクレジットカード関連の内容であり、学習指導要領の新設内容を指導する教員に役立つ教材になったと考えられた。

今後も、構築された地域連携・協働体制を活かしながら、学校における消費者教育を推進していきたい。

<注>

1) 文部科学省webサイト掲載「平成29・30年改訂学習指導要領 周知・広報ツール」のリーフレット

www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1413516.htm（2019年10月22日参照）

2) 文部科学省「平成30年度行政事業レビューシート」事業名「連携・協働による消費者教育推進事業」の「事業の目的」

3) 消費者教育の推進に関する基本的な方針（平成30年度～34年度対象）p.14

4) 文部科学省生涯学習政策局長決定「『連携・協働による消費者教育推進事業』における消費者教育推進のための実証的共同研究 実施委託要綱」平成30年4月16日

5) 山梨県公式ホームページ→「くらし・防災」→「消費生活」→「消費者教育」→「『学校向け教材』をご利用ください」から、教材がダウンロードできる。

<https://www.pref.yamanashi.jp/kenminskt-c/gakkoukyouzai.html>